



CANARE

2025年度

第53期

中間報告書

令和7年1月1日～6月30日



代表取締役社長

中島 正敬

「顧客感動の創出企業へ」を経営ビジョンとして、持続的な成長および企業株式価値向上に向けた挑戦を続けてまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第53期(2025年12月期)中間報告書をお届けするにあたり、

当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

株主様におかれましては、今後ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

中間期の概要について

当中間期(2025年1月～6月)の当社グループを取り巻く経営環境は、為替が不安定に変動する中、引き続き資源価格や物価が高止まりとなり、また米国の関税政策や中東情勢の緊張の高まりなどにより不安定な状況が続きました。こうした状況下において、当社グループは光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販売促進活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と位置付けるITネットワーク関連製品など、新規製品開発に取り組んでまいりました。

国内市場では、放送分野においてNHK放送センター建替工事が佳境を迎え、製品の納入が順調に進みました。電設分野においても、EXPO 2025大阪・関西万博関連案件や、大型スポーツアリーナやスタジアムの新築・改修案件を獲得

できたことが、業績に大きく貢献いたしました。その結果、国内売上高は前年同期比7.8%増の32.5億円となり、4期連続の増収となりました。

海外市場においては、米中貿易摩擦や地域紛争といった不安定要因が続く中、大型案件の獲得や着実な販売促進活動の積み重ねにより、全体として前年同期を上回る実績をあげ、さらなる伸長を果たしました。中国市場では、景気減速の影響が続く一方、政府による4K放送対応に向けた放送設備投資支援策の効果もあり、前年同期を上回る売上となりました。また、欧州および中東地域では、安定した需要があり、大型案件を継続して受注しました。一方、米国市場では、売上への影響は限定的であるものの、関税政策の変更により利益面へのネガティブな影響が徐々に現れはじめております。

これらの結果、海外売上高は円安基調継続の恩恵も受け

前年同期比6.2%増で過去最高となる31.9億円となりました。

以上により、当中間期は売上高64.5億円(前年同期比7.0%増)、営業利益8.9億円(同39.1%増)、純利益6.4億円(同28.7%増)と増収増益となり、売上高は過去最高となりました。

中間配当金につきましては、当中間期の業績を勘案し、1株当たり28円とさせていただきます。

下半期について

2025年下半期においても、米国の通商政策や関税の動向、米中間の対立激化に加え、中東・東欧地域における地政学的リスクなど、不安定な外部環境が継続すると見込まれます。これらの要因が原材料価格や需要動向に影響を及ぼす可能性があり、引き続きその動向を注視してまいります。このような環境のもと、当社は柔軟な対応力と継続的な業務改善を重視し、変化に強い組織づくりを推進してまいります。国内外の市場ニーズに即応できる体制の強化に加え、今後の成長の柱と位置付けるITネットワーク製品の拡販、ソリューションビジネスの拡充、さらに海外市場での販売活動強化を重点課題とし、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

国内市場では、2023年より製品を納入してまいりましたNHK放送センター建替工事が、下半期中に第1期工事の完了を迎える見込みです。音楽ホールや公営競技場などの電設

案件においても、引き続き下半期に製品納入を予定しておりますが、来期以降はNHK関連の売上減少を補う新たな市場開拓が課題となります。現在拡販を進めていますITネットワーク製品や、車載・産業分野向け製品がその役割を果たすことが期待されており、下半期も一層の販売拡大に取り組んでまいります。

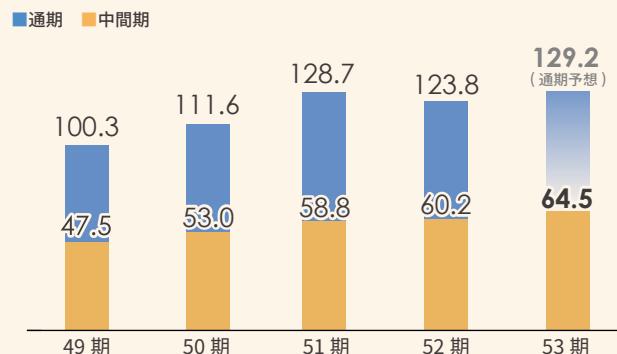
海外市場では、米国の関税政策への対応が引き続き重要な課題となっております。中国市場は依然として不透明な状況が続くものの、欧州および中東地域では堅調な売上が継続すると見込んでおります。特に、北アフリカのモロッコや中東のサウジアラビアでは、今後開催されるサッカーのワールドカップに向けて、スタジアムの新設および改修工事が進められております。近年の国際的なスポーツ大会では、開催後の施設の利活用を重視し、新規施設の建設を極力抑える傾向が強まっていますが、2034年に開催されるサウジアラビア大会では、使用される全てのスタジアムが新設される予定です。このような計画は、当社にとって重要なビジネスチャンスとなる可能性があります。

こうした取り組みを踏まえた通期の業績見通しについては、2025年1月30日に「2024年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。売上高129.2億円(前期比4.3%増)、営業利益14.3億円(同3.0%増)、純利益10.5億円(同1.1%増)を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては29円(年間計57円)を予定しております。

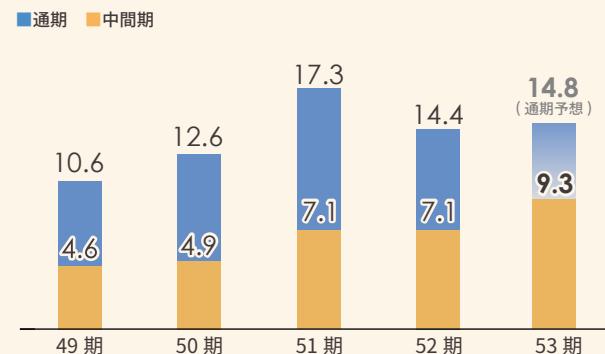
中間期連結業績概要

	前年同期	当中間期
売上高	60.2 億円	64.5 億円
営業利益	6.4 億円	8.9 億円
経常利益	7.1 億円	9.3 億円
中間期純利益	5.0 億円	6.4 億円
1株当たり中間期純利益	73.8 円	94.7 円
総資産	193.7 億円	198.8 億円
純資産	177.4 億円	183.1 億円
1株当たり純資産	2,602 円	2,677 円
自己資本純利益率(ROE)	2.9 %	3.6 %

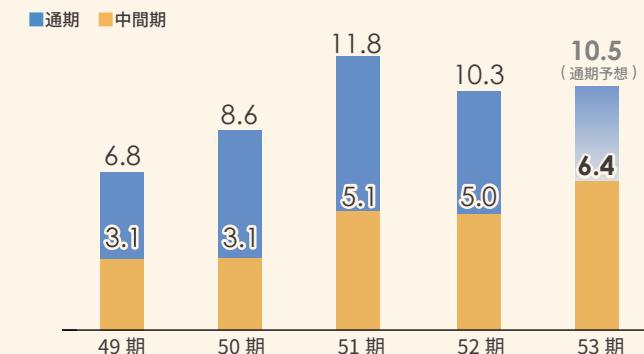
売上高(億円)



経常利益(億円)



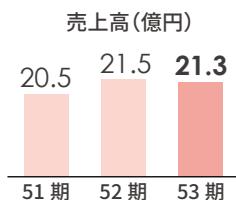
純利益(億円)



[ご注意!] 通期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

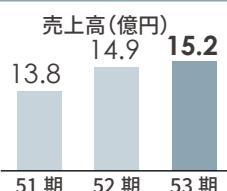
ケーブル

売上高 **21.3** 億円
前年同期比 **0.6%** 減



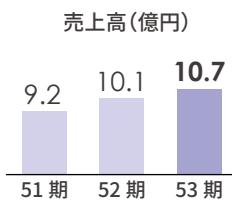
接続ケーブル

売上高 **15.2** 億円
前年同期比 **2.3%** 増



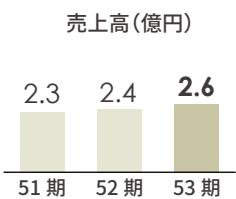
パッシブ機器

売上高 **10.7** 億円
前年同期比 **5.1%** 増



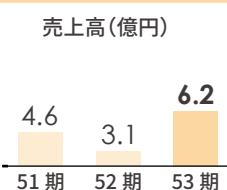
その他

売上高 **2.6** 億円
前年同期比 **5.7%** 増



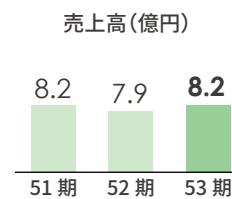
電子機器

売上高 **6.2** 億円
前年同期比 **96.2%** 増



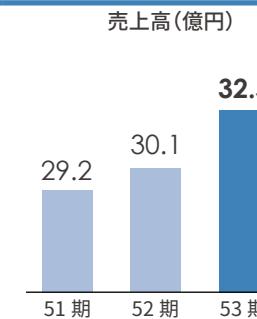
コネクタ

売上高 **8.2** 億円
前年同期比 **3.7%** 増



国内市場

売上高 **32.5** 億円
前年同期比 **7.8%** 増



当中間期の状況

放送市場はNHK放送センター建替工事案件の継続および大型中継車更新案件の部材、電設市場では新築アリーナ、スタジアム案件等イベント向け中継機材の納入が堅調に推移しました。

アジア市場

売上高 **16.5** 億円
前年同期比 **2.7%** 増



当中間期の状況

中国市場は、放送市場において4K放送設備の更新物件が増加しました。韓国・東南アジア市場では経済状況の影響を受け、低調に推移しました。

米州市場

売上高 **8.3** 億円
前年同期比 **6.7%** 増

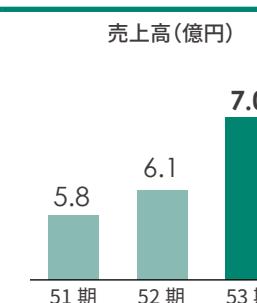


当中間期の状況

米国市場は、放送市場において4K映像制作設備の更新物件は継続しており、システムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入が堅調に推移しました。

その他市場

売上高 **7.0** 億円
前年同期比 **14.8%** 増



当中間期の状況

インドでは国営放送向け販売が堅調でしたが、前年同期比では売上は減少しました。中東・欧州では、放送制作設備更新、スタジアム案件への納入が好調に推移しました。

中間期連結貸借対照表の要旨 (単位 千円)

資産の部	中間期 2025.6.30	前年同期 2024.6.30
流動資産	13,907,223	16,163,985
現金および預金	9,037,641	10,772,165
受取手形および売掛金	1,395,202	1,422,180
棚卸資産	3,076,367	3,460,038
その他	405,675	512,713
貸倒引当金	▲ 7,663	▲ 3,112
固定資産	5,975,251	3,212,464
有形固定資産	2,042,409	2,231,334
建物および構築物	1,034,824	1,099,295
機械装置および運搬具等	204,214	319,639
土地	803,369	812,399
無形固定資産	24,663	17,818
投資およびその他の資産	3,908,178	963,312
資産合計	19,882,474	19,376,450

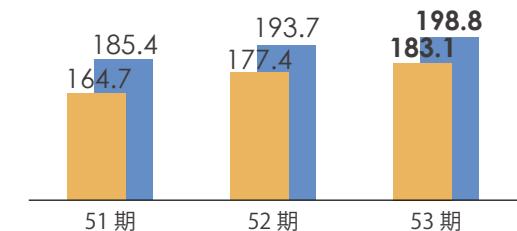
Point 流動資産 その他
 ・加工委託先への有償材料支給 117百万円
 ・前払費用 127百万円

Point 固定資産 投資およびその他の資産
 ・投資有価証券 2,137百万円
 ・長期性預金 1,500百万円

Point 流動負債 その他
 ・未払法人税など 286百万円

Point 固定負債 その他
 ・繰延税金負債 48百万円

財産状況推移 (億円) (中間期連結)



負債の部	中間期 2025.6.30	前年同期 2024.6.30
流動負債	1,412,850	1,418,110
買掛金	562,575	557,875
未払金	135,353	135,673
賞与引当金	95,033	101,829
役員賞与引当金	17,366	11,188
その他	602,521	611,843
固定負債	152,029	213,226
退職給付に係る負債	28,555	26,070
役員退職慰労引当金	46,410	38,323
その他	77,064	148,832

純資産の部	中間期 2025.6.30	前年同期 2024.6.30
株主資本	17,236,304	16,400,883
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,196,240	1,186,225
連結剰余金	15,215,202	14,419,967
自己株式	▲ 222,680	▲ 252,852
評価・換算差額等	1,081,290	1,344,229
その他有価証券評価差額金	304,721	216,175
繰延ヘッジ損益	483	▲ 89
土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
為替換算調整勘定	1,147,136	1,499,194
負債・純資産合計	19,882,474	19,376,450

Point 営業外収益

・受取利息・配当金 41百万円
 ・投資事業組合運用益 10百万円

Point 営業外費用

・為替差損 15百万円

Point 特別損失

・減損損失 37百万円

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

・税引前純利益 896百万円
 ・減価償却費 108百万円
 ・売上債権の増加 ▲49百万円
 ・棚卸資産の減少 47百万円
 ・法人税等の支払額 ▲293百万円

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

・定期預金の預入超による支出 ▲806百万円
 ・有形固定資産の取得による支出 ▲51百万円
 ・投資有価証券の取得による支出 ▲1,293百万円

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

・配当金の支払額 ▲197百万円
 ・リース債務の返済 ▲36百万円

中間期連結損益計算書の要旨 (単位 千円)

科目	中間期 2025.1.1~6.30	前年同期 2024.1.1~6.30
売上高	6,452,068	6,028,177
売上原価	3,639,105	3,508,744
売上総利益	2,812,963	2,519,432
販売費および一般管理費	1,919,436	1,877,085
営業利益	893,527	642,347
営業外収益	58,250	80,539
営業外費用	18,059	3,085
経常利益	933,719	719,801
特別利益	-	88,635
特別損失	37,046	-
税金等調整前中間期純利益	896,672	808,436
法人税、住民税および事業税	304,983	290,537
法人税等調整額	▲ 55,191	15,104
中間期純利益	646,880	502,794

中間期連結キャッシュ・フロー (単位 千円)

	中間期 2025.1.1~6.30	前年同期 2024.1.1~6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,660	500,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,173,609	267,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 233,872	▲ 308,155
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 86,192	159,075
キャッシュ・フロー計	▲ 1,707,014	618,039

売上高経常利益率 (%) (中間期連結)



売上高純利益率 (%) (中間期連結)



1株当たり純利益 (円) (中間期連結)



自己資本比率 (%) (中間期連結)



自己資本純利益率 (%) (ROE/中間期連結)



1株当たり純資産 (円) (中間期連結)



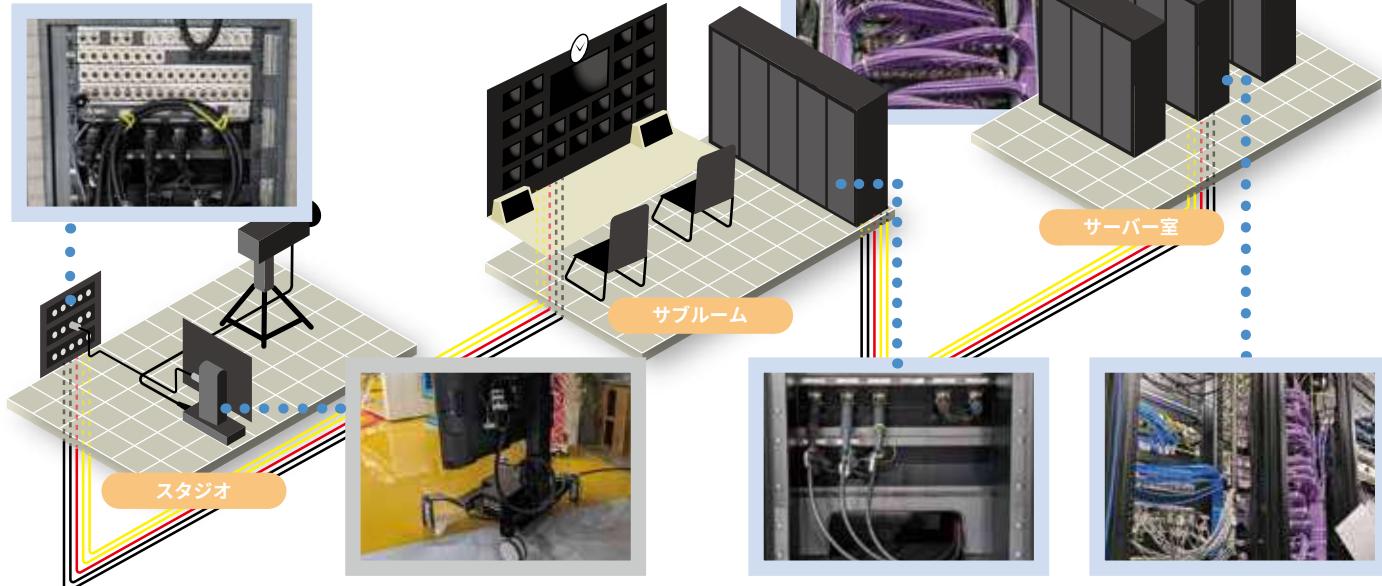


東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 様

室間工事とフロアジープの光化に伴う設備更新

放送分野に精通しているからこそ、
得られる柔軟な対応。
既設システムへの理解があり
安心して任せられます。

イメージ図



カナレの強み

現場に精通した施工スキル

ケーブル敷設は変化するものです。将来を見据え、余長の取り方などを考慮した上で、合理的な束線方法を施工メーカーとの広いネットワークを活用してご提案します。

納期厳守

システム設計が固まっていない状態でも、培ったノウハウを活かし、納期を最優先で対応します。納期厳守を心がけ、放送を止めない運用を実現します。

設備を理解したケーブル撤去

既設のシステムを理解しているからこそ、放送設備における活線と撤去のケーブルの安全な分別作業を、お客様の手を煩わせることなく対応します。

インタビュー

東京メトロポリタンテレビジョン 株式会社 技術局 安住 周吾 様

江東区青梅から千代田区麹町へ移転した際、費用面やケーブルメーカーの選定を考慮し、カナレ電気さんを採用しました。当時、カナレ電気さんはケーブルの安定供給だけでなく、システムインテグレーター（SI）としても細かく対応してくれました。さらに、都庁との回線や中継にもカナレ電気製品を採用し、大きなトラブルなく稼働しています。そのような過去の実績を考慮し、各社の見積書を検討した結果、今回の室間工事とフロアジープの光化に伴う設備更新でもカナレ電気さんを採用しました。コスト面でも、限られた予算の中で製品はもちろん、施工費用も柔軟に対応していただき、全体の費用削減に大いに貢献しました。施工技術については、現場に精通しており、熟練したスキル（端末処理・ケーブル敷設・ケーブル束線）により、安心かつ見た目もきれいな施工をしていただきました。さらに、既設の端子盤などの図面をカナレ電気さんが保管していたため、過去の設計実績をうまく活用し、既設の端子盤を流用することができ、廃棄を減らしてコスト削減にもつながりました。既設の物の中にはかなり複雑なものもありましたが、カナレ電気さんが率先して端子盤の形状を建築側に確認し、対応してくれたので、スムーズに施工を進めることができました。時間的にタイトな部分もありましたが、納期を厳守し、限られた期間でも雑然とすることなく、きれいに施工していただきました。見積もり段階でシステム設計が固まっていない状態でも、最終的にきちんと納品していただき、助かりました。工期が複数に分かれ、要望が詰め切れていない部分もあり、ケーブル工事がひっ迫することを想定しましたが、カナレ電気さんが現場の進行を考え、各システムメーカーとの意思疎通を図り、うまく調整して円滑に進めてくれました。カナレ電気さんが作成した布線リストをリファレンスとして施工現場で共有し、約1,600本のケーブルと端子盤名称も含めて正確かつ緻密に作成していただき、施工に対して統一の認識を保つことができました。今後の課題としては、久しぶりに確認した際や担当者以外が確認する場合に、布線リストから情報を拾い出すのにより合理的な確認方法をご提案いただきたいです。

会社概要 (2025年6月30日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECH ビルA館6F(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月(創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 129名 / グループ: 257名(パート、派遣社員は含まず)
 事業所 新横浜本社、名古屋本社、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、物流センター

子会社 ※子会社の記載順序は設立順です。

- カナレハーネス株式会社
- Canare Corporation of America
- Canare Corporation of Korea
- Canare Corporation of Taiwan
- Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.
- Canare Electric Corporation of Tianjin
- Canare Singapore Private Ltd.
- カナレシステムワークス株式会社
- カナレコネクティッドプロダクツ株式会社
- Canare Electric India Private Ltd.
- Canare Europe GmbH
- Canare Middle East FZCO

取締役および監査役

代表取締役社長 中島 正敬
 取締役 千種 佳樹
 取締役 山本 英夫
 取締役 吉野 精一
 取締役 深津 正敏
 取締役 近藤 道直
 取締役 野田 爾
 取締役 石井 秀明
 社外取締役 宮本 透
 社外取締役 小野 地佳文
 常勤監査役 辻 重明
 監査役 三ツ目 純一郎
 監査役 服部 修

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
 (内 自己株式数 186,763株)

単元株式数 100 株

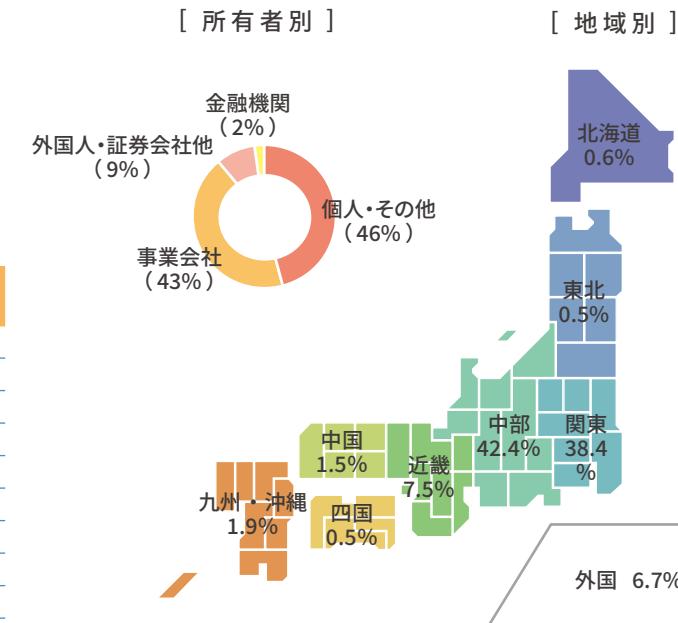
株主数 7,924 名
 (前中間期比 29名減少)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位:千株)	出資比率 (単位:%)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8
カナレ電気株式会社 (自己名義)	186	2.6
INTERACTIVE BROKERS LLC	156	2.2

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



IR情報に関するお問い合わせ先 日高 衛 TEL 045-620-7474(代)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス www.canare.co.jp



Topics

展示会に参加しました。各地の展示会にカナレ電気の製品を出展。多くの見学者がお越しになりました。



「東北映像フェスティバル2025」映像機器展



サウンドフェスタ 2025 (大阪)



九州放送機器展2025

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カシ電気株式会社

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECHビルA館6F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

